

## 営農再開から考える被災農村の現状と課題

### Current status of reconstruction and problems post the Fukushima disaster

○服部 俊宏\* 齋藤 朱未\*\*

○HATTORI Toshihiro\* SAITO Akemi\*\*

#### 1. はじめに

福島第一原子力発電所事故で避難を余儀なくされた農家には、避難先で営農再開をしている方々がいる。一方、様々な理由で不本意ながら農業から切り離されてしまった避難者も多い。さらに、避難指示を解除される地域が増加すると共に、村へ帰還、避難先での定着等さまざまな選択がなされ、新たな課題も出現している。

そこで、本発表では、多くの地域で避難指示が解除され村の再建が始まっているなか、営農再開という視点から被災農村の位置づけを中山間地域農村一般との対比の中で検討し、将来への課題を明らかにすることを目的とする。本発表では、福島第一原子力発電所事故で全村避難を強いられている福島県相馬郡飯舘村を事例に、避難先で営農再開している農業者や仮設住宅への避難者に対して発表者らが実施した聞き取り調査、アンケート調査から、営農再開農家や仮設住宅避難者の動向と意向を把握した。

#### 2. 営農再開農家の特徴

これまで、避難先で営農を再開してきたのは、発災前に大規模に営農してきた農家がほとんどである。彼らが避難先のどこで営農再開したか、その過程には経営内容により相違がある。

例えば、花卉栽培の場合には、先に避難先が決定し避難後にその周辺で花卉栽培のハウスを建設できる農地を探した例が多い。そのため、花卉の営農再開農家は避難先として多く選択されている福島市に多くなっている。

それに対して、肉牛飼育は廃業して空いている畜舎に入居している例が多く、そのような畜舎がどこにあるかで再開先が決まる傾向にある。このため、花卉栽培のように飯舘村周辺（隣接）市町村のみならず、宮城県や遠く千葉県に移転して経営を再開している農家もある。

一方、仮設住宅への避難者は、ごく一部の例外を除いて営農再開していない。その理由として、仮設住宅への避難者は高齢者が中心であること、避難前から家族の手伝いとして地域農業に従事し担い手の位置になかったことから、自力で営農再開するために必要な農地や作業・保管スペースの確保、農機具の購入をするだけの経営力がないからである。

#### 3. 営農再開農家が受入地域へ与える影響

このような営農再開者はいずれの地域でも暖かく受け入れられている。また、営農再開者の側でも地域行事に積極的に参加し、溶け込むための努力をしている。営農再開者を受

---

\*明治大学農学部 School of Agriculture, Meiji University

\*\*同志社女子大学生活科学部 Department of Human Life Studies, Doshisha Women's College of Liberal Arts

【キーワード】福島第一原発被災地／営農再開／飯舘村

け入れた地域の側にとっては、これまで地域内に不足していた経営能力の高い農業者が遊休化していた農地や畜舎の利用を進めてくれることになり、参入は歓迎されている。遊休農地・施設の利用だけではなく、地域にとってこれまでにない作目が導入されることになるなど、地域によい刺激を与えている営農再開者も多い。例えば、福島市内での花卉栽培においてはこれまでにない品種の導入、千葉県で再開した事例では自治体内発の肉牛肥育農家となるなど、いずれもよい影響を与えている。

#### 4. 避難指示解除後への対応

避難指示解除後に向けての対応については、帰宅困難区域の出身者を除くと、多くの営農再開農家が帰還を検討し、実際に準備を進めている例も多い。例えば、福島市内で営農再開している花卉農家は、避難指示解除を待たずに村内でハウスの再建を進めており、避難先での出荷作業の収束と共に移転作業や新設ハウスでの営農準備を進めている。

しかし、帰還当初から避難前の経営規模を回復する例はなく、また避難先から生活拠点や営農の全てを一度に移転する事例ばかりではない。しばらくは飯舘村と避難先の二重生活・両方での営農を継続することを選択している営農再開農家が多い。例えば、福島市内で営農再開している畜産農家は避難解除後すぐに帰還・移転せず、当初は牧草の試験栽培などを行い、数年かけて自宅の新築も含めて対応する予定とし、それまでは福島市からの通勤農業となる。

帰還後の営農再開農地については、避難先住民が経営を引き継ぐものもあり、帰還により全てが遊休化するわけではない。また、帰還する営農再開者も避難先地域との交流は今後も続けたいと考えている。

これに対して、仮設住宅への避難者は、帰還後の営農をどうするかについて明確な姿を描けていないことが多い。これは、避難先での営農再開が困難であった理由がそのまま帰還後の営農再開にもあてはまるからである。

#### 5. まとめ

飯舘村も多くの中山間地域農村と同様、避難前から人口動態は減少傾向にあった。しかし、全村避難とそこからの帰還は、人口減少を数十年先取りしただけではない変化を地域にもたらしている。例えば、屋敷周りにある自給目的の菜園は通常の農村であれば、高齢者が最後まで耕作を続ける対象となる空間であるが、飯舘村ではむしろ、帰還が困難な高齢者の存在、除染結果に対する不安なども含め、自力で営農再開を図ることが産業的な利用以上に困難であることが予想される。産業政策としての農業支援だけではなく、これまで政策が対象としてこなかった部分での対応が必要になることも考慮しなければならない。

地域農業やコミュニティに関する課題は、むしろ避難解除後の方が困難なものが多い。対策についても、次の世代への継承を視野に入れた長期的なものをも考えるべきである。そこに関わる研究者にとっても、住民の意に寄り添いながら長期にわたって関係を続けることが必要であろう。

謝辞：本論の執筆にあたって、福島県飯舘村松川第一仮設住宅自治会、住民の皆さまをはじめ、多くの飯舘村民の皆様にご多大なご協力をいただきました。また、調査実施に際しては、明治大学農学部地域環境計画研究室専攻生のご協力をいただいた。ここに記して感謝いたします。